

平成 17 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 6 月 8 日

上場会社名 **株式会社 システムプロ**

上場取引所

東証 2 部

コード番号 2317

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.systempro.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 逸見 愛親

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 小谷 寛

決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 8 日

TEL (045) 640-1401

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無



1. 17 年 4 月中間期の業績 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 4 月中間期	1,834	39.0	342	9.5	330	5.5
16 年 4 月中間期	1,319	16.3	312	26.5	313	26.1
16 年 10 月期	3,000		677		678	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 4 月中間期	185	2.2	802	06
16 年 4 月中間期	189	33.5	10,978	52
16 年 10 月期	403		5,526	42

(注) 期中平均株式数 17 年 4 月中間期 231,000 株 16 年 4 月中間期 17,258 株 16 年 10 月期 73,038 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成 16 年 6 月 21 日付をもって、普通株式 1 株を 4 株に分割しております。16 年 10 月期の期中平均株式数は、分割が期首に行われたものとして計算しております。

平成 17 年 2 月 21 日付をもって、普通株式 1 株を 3 株に分割しております。17 年 4 月中間期の期中平均株式数は、分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 4 月中間期	0	00	-	-
16 年 4 月中間期	0	00	-	-
16 年 10 月期	-	-	1,700	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 4 月中間期	4,391	3,886	88.5	16,822	97
16 年 4 月中間期	4,122	3,642	88.4	189,212	57
16 年 10 月期	4,486	3,855	85.9	50,075	24

(注) 期末発行済株式数 17 年 4 月中間期 231,000 株 16 年 4 月中間期 19,250 株 16 年 10 月期 77,000 株

期末自己株式数 17 年 4 月中間期 - 株 16 年 4 月中間期 - 株 16 年 10 月期 - 株

2. 17 年 10 月期の業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	3,604	767	447	600	00
				00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,935 円 85 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 10 ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		増 減 (印減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		2,977,286		2,100,023			2,836,245	
2. 受取手形		2,700		-			2,600	
3. 売掛金		537,038		893,581			841,973	
4. たな卸資産		28,491		31,118			27,771	
5. 繰延税金資産		59,930		47,147			78,789	
6. その他		7,853		33,050			65,093	
流動資産合計		3,613,301	87.7	3,104,922	70.7	508,379	3,852,473	85.9
固定資産								
1. 有形固定資産	1	62,815		82,317		19,501	65,447	
2. 無形固定資産		6,646		9,551		2,904	7,536	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		150,670		720,380			203,290	
(2) 関係会社株式		161,464		193,522			148,522	
(3) 関係会社出資金		-		46,852			46,852	
(4) 敷金		102,963		149,493			110,523	
(5) 繰延税金資産		3,787		16,985			492	
(6) その他		2,587		49,140			36,632	
投資その他の資産 合計		421,473		1,176,375		754,902	546,314	
固定資産合計		490,935	11.9	1,268,243	28.9	777,308	619,298	13.8
繰延資産		18,216	0.4	18,098	0.4	117	15,035	0.3
資産合計		4,122,453	100.0	4,391,265	100.0	268,811	4,486,807	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		増 減 (印減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		36,267		55,025			70,994	
2. 短期借入金		11,640		-			3,270	
3. 未払費用		118,575		176,818			145,505	
4. 未払法人税等		137,715		100,206			184,998	
5. 賞与引当金		110,091		90,170			139,463	
6. その他	2	60,001		77,117			80,961	
流動負債合計		474,291	11.5	499,337	11.4	25,046	625,193	14.0
固定負債								
預り敷金		5,820		5,820			5,820	
固定負債合計		5,820	0.1	5,820	0.1	-	5,820	0.1
負債合計		480,111	11.6	505,157	11.5	25,046	631,013	14.1
(資本の部)								
資本金		1,513,750	36.7	1,513,750	34.5	-	1,513,750	33.7
資本剰余金								
資本準備金		1,428,314		1,428,314			1,428,314	
資本剰余金合計		1,428,314	34.7	1,428,314	32.5	-	1,428,314	31.8
利益剰余金								
1. 任意積立金		350		350			350	
2. 中間(当期)未処分利益		699,927		968,476			914,100	
利益剰余金合計		700,277	17.0	968,826	22.1	268,548	914,450	20.4
その他有価証券評価差額金		-	-	24,783	0.6	24,783	720	0.0
資本合計		3,642,341	88.4	3,886,107	88.5	243,765	3,855,793	85.9
負債・資本合計		4,122,453	100.0	4,391,265	100.0	268,811	4,486,807	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)			増 減 (印減)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,319,553	100.0		1,834,452	100.0	514,898		3,000,600	100.0
売上原価			800,838	60.7		1,224,313	66.7	423,474		1,902,231	63.4
売上総利益			518,715	39.3		610,139	33.3	91,423		1,098,369	36.6
販売費及び一般管理費			205,719	15.6		267,444	14.6	61,724		420,592	14.0
営業利益			312,995	23.7		342,695	18.7	29,699		677,776	22.6
営業外収益	1		7,397	0.6		6,336	0.3	1,061		14,792	0.5
営業外費用	2		7,272	0.6		18,640	1.0	11,368		14,095	0.5
経常利益			313,120	23.7		330,390	18.0	17,269		678,474	22.6
特別利益	3		30,954	2.4		-	-	30,954		30,954	1.0
特別損失	4		10,887	0.8		9,711	0.5	1,176		1,557	0.0
税引前中間(当期)純利益			333,187	25.3		320,679	17.5	12,508		707,871	23.6
法人税、住民税及び事業税		137,966			103,808				313,548		
法人税等調整額		5,754	143,720	10.9	31,595	135,403	7.4	8,316	9,316	304,231	10.1
中間(当期)純利益			189,467	14.4		185,276	10.1	4,191		403,639	13.5
前期繰越利益			510,460			783,200				510,460	
中間(当期)未処分利益			699,927			968,476				914,100	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>関係会社出資金は、従来、投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示していましたが、当期において重要性が増したため区分掲示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の関係会社出資金の金額は12,942千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)	前事業年度 (平成16年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 45,990千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 76,049千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 62,735千円
2.消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺して流動負債「その他」として表示 しております。	2.消費税等の取り扱い 同左	2.

当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年2月21日	株式分割(1:3)	154,000	-	-

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前事業年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
1.営業外収益の主要項目	1.営業外収益の主要項目	1.営業外収益の主要項目
受取利息 59千円	受取利息 652千円	受取利息 779千円
投資有価証券売却益 2,579千円	受取配当金 200千円	受取配当金 1,400千円
補助金収入 132千円	補助金収入 523千円	投資有価証券売却益 3,166千円
受取手数料 136千円	受取手数料 172千円	補助金収入 132千円
受取賃料 4,476千円	受取賃料 4,751千円	受取手数料 289千円
		受取賃料 8,952千円
2.営業外費用の主要項目	2.営業外費用の主要項目	2.営業外費用の主要項目
支払利息 1,597千円	支払利息 7千円	支払利息 1,686千円
新株発行費償却 5,674千円	新株発行費償却 5,472千円	新株発行費償却 12,406千円
3.特別利益の主要項目	3.	3.特別利益の主要項目
関係会社株式売却益 30,396千円		関係会社株式売却益 30,396千円
貸倒引当金戻入益 557千円		貸倒引当金戻入益 557千円
4.特別損失の主要項目	4.特別損失の主要項目	4.特別損失の主要項目
建物除去損 1,551千円	過年度源泉税 9,711千円	建物除去損 1,551千円
工具器具備品除去損 5千円		工具器具備品除去損 5千円
投資有価証券評価損 9,330千円		
5.減価償却実施額	5.減価償却実施額	5.減価償却実施額
有形固定資産 7,767千円	有形固定資産 13,314千円	有形固定資産 24,512千円
無形固定資産 649千円	無形固定資産 1,004千円	無形固定資産 1,589千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>14,878</td> <td>7,461</td> <td>7,416</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	14,878	7,461	7,416	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>14,878</td> <td>10,437</td> <td>4,440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	14,878	10,437	4,440	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>14,878</td> <td>8,949</td> <td>5,928</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	14,878	8,949	5,928
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	14,878	7,461	7,416																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	14,878	10,437	4,440																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	14,878	8,949	5,928																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,097千円 1年超 4,523千円 合計 7,621千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,541千円 1年超 2,982千円 合計 4,523千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,492千円 1年超 3,592千円 合計 6,085千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,452千円 減価償却費相当額 1,329千円 支払利息相当額 93千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,617千円 減価償却費相当額 1,487千円 支払利息相当額 55千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,069千円 減価償却費相当額 2,817千円 支払利息相当額 176千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)								
1株当たり純資産額 189,212円57銭 1株当たり中間純利益 10,978円52銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10,977円88銭	1株当たり純資産額 16,822円97銭 1株当たり中間純利益 802円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を4株に分割、平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 50,075円24銭 1株当たり当期純利益 5,526円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を4株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,767円71銭</td> <td>1株当たり純資産額 16,691円74銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 914円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,842円14銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 914円82銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 15,767円71銭	1株当たり純資産額 16,691円74銭	1株当たり中間純利益 914円88銭	1株当たり当期純利益 1,842円14銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 914円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭	(前事業年度) 1株当たり純資産額 17,597円01銭 1株当たり当期純利益 4,531円39銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 15,767円71銭	1株当たり純資産額 16,691円74銭									
1株当たり中間純利益 914円88銭	1株当たり当期純利益 1,842円14銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 914円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	189,467	185,276	403,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	189,467	185,276	403,639
期中平均株式数(株)	17,258	231,000	73,038
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1	-	-
(うち新株予約権)	(1)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計)1,920株 発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計)270株	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計)640株 発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計)90株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																				
<p>平成16年3月8日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>(1) 分割方法 平成16年4月30日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、普通株式4株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び株式数 普通株式とし、平成16年4月30日最終の発行済株式数に3を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 株式分割日 平成16年6月21日</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年5月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間、前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,196円16銭</td> <td>1株当たり純資産額 47,303円14銭</td> <td>1株当たり純資産額 17,597円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 2,129円19銭</td> <td>1株当たり中間純利益 2,744円63銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,531円39銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,744円47銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、前中間会計期間及び前事業年度において潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 15,196円16銭	1株当たり純資産額 47,303円14銭	1株当たり純資産額 17,597円01銭	1株当たり中間純利益 2,129円19銭	1株当たり中間純利益 2,744円63銭	1株当たり当期純利益 4,531円39銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,744円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭		<p>平成16年12月8日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>(1) 分割方法 平成16年12月31日(金曜日)〔ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年12月30日(木曜日)〕株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、普通株式3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び株式数 普通株式とし、平成16年12月31日(金曜日)〔ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年12月30日(木曜日)〕最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 株式分割日 平成17年2月21日</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年11月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,865円67銭</td> <td>1株当たり純資産額 16,691円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,510円46銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,842円14銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度は潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は、調整計算の結果、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 5,865円67銭	1株当たり純資産額 16,691円75銭	1株当たり当期純利益 1,510円46銭	1株当たり当期純利益 1,842円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																				
1株当たり純資産額 15,196円16銭	1株当たり純資産額 47,303円14銭	1株当たり純資産額 17,597円01銭																				
1株当たり中間純利益 2,129円19銭	1株当たり中間純利益 2,744円63銭	1株当たり当期純利益 4,531円39銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,744円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭																				
前事業年度	当事業年度																					
1株当たり純資産額 5,865円67銭	1株当たり純資産額 16,691円75銭																					
1株当たり当期純利益 1,510円46銭	1株当たり当期純利益 1,842円14銭																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭																					

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません

(2) その他の役員の変動

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
代表取締役 副社長	三浦 賢治	代表取締役 副社長 兼 財務経理部門担当
取締役 管理本部長 兼 業務管理部長	国分 靖哲	取締役業務管理部長

(3) 就任予定日

平成17年6月15日